

I. 事業概況（健康保険）

1. 適用状況

(1) 保険者数及び適用事業所数

表 I-1-1 は、協会（一般）、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去 5 年間の推移を示したものである。

平成 27 年度末の協会（一般）の適用事業所数は 186 万と前年度末より 6.2%増加している。また、組合健保の保険者数は 1,405 組合（単一・連合 1,146 組合、総合 259 組合）で、前年度末より 4 組合減少した。その内訳は、増加が 6 組合（新設）、減少が 10 組合（解散による消滅で 4 組合、合併による消滅で 6 組合）である。また組合健保の適用事業所数は 10 万 6 千と、前年度末より 0.3%減少している。

法第 3 条第 2 項被保険者に係る印紙購入通帳数は一貫して減少しており、平成 27 年度末の印紙購入通帳数は 711 と前年度末より 10.7%減少している。

表 I-1-1 保険者数及び適用事業所数の年次推移

① 適用事業所数

年 度	協会（一般）		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
平成23年度	1,621,100 (-0.1%)	1,624,234 (-0.4%)	111,742 (-0.9%)	112,301 (-0.7%)	1,171 (-9.3%)	1,215 (-10.8%)
平成24年度	1,636,155 (0.9%)	1,631,089 (0.4%)	110,638 (-1.0%)	111,288 (-0.9%)	979 (-16.4%)	1,099 (-9.6%)
平成25年度	1,680,537 (2.7%)	1,662,524 (1.9%)	108,650 (-1.8%)	109,350 (-1.7%)	847 (-13.5%)	930 (-15.4%)
平成26年度	1,749,928 (4.1%)	1,720,178 (3.5%)	106,119 (-2.3%)	107,988 (-1.2%)	796 (-6.0%)	878 (-5.6%)
平成27年度	1,858,887 (6.2%)	1,812,472 (5.4%)	105,806 (-0.3%)	105,759 (-2.1%)	711 (-10.7%)	736 (-16.2%)

(注 1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注 2) 法第 3 条第 2 項被保険者は印紙購入通帳数である。

② 組合健保保険者数

年 度	年度末値	年度平均値		年度末値	年度平均値	
		単一・連合組合	総合組合		単一・連合組合	総合組合
平成23年度	1,443 (-1.0%)	1,178 (-1.2%)	265 (-0.4%)	1,446 (-0.9%)	1,181 (-1.1%)	265 (-0.4%)
平成24年度	1,431 (-0.8%)	1,166 (-1.0%)	265 (0.0%)	1,433 (-0.9%)	1,168 (-1.1%)	265 (0.0%)
平成25年度	1,419 (-0.8%)	1,159 (-0.6%)	260 (-1.9%)	1,421 (-0.8%)	1,161 (-0.6%)	261 (-1.5%)
平成26年度	1,409 (-0.7%)	1,149 (-0.9%)	260 (0.0%)	1,410 (-0.8%)	1,150 (-0.9%)	260 (-0.4%)
平成27年度	1,405 (-0.3%)	1,146 (-0.3%)	259 (-0.4%)	1,404 (-0.4%)	1,145 (-0.4%)	259 (-0.4%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加		減少			増減	
		新設	分割設立	解散	合併消滅		
平成23年度	4	4	0	19	7	12	-15
平成24年度	3	3	0	15	1	14	-12
平成25年度	10	10	0	22	12	10	-12
平成26年度	6	6	0	16	5	11	-10
平成27年度	6	6	0	10	4	6	-4

(2) 加入者数

表 I - 1 - 2 は健康保険各制度の過去 10 年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。なお、平成 20 年度に後期高齢者医療制度が創設され、75 歳以上の者等が後期高齢者医療制度に移行する等、大きな異動があったことに留意が必要である。

協会（一般）の被保険者数については、2,142 万 4 千人（前年度より 66 万 1 千人、3.2% 増）と増加した。組合健保については、1,584 万 2 千人（同 9 万 9 千人、0.6% 増）と増加した。

協会（一般）の被扶養者数については、1,544 万 9 千人（同 13 万 4 千人、0.9% 増）と増加した。組合健保については減少が続いており、1,328 万 2 千人（同 19 万 9 千人、1.5% 減）と減少した。

扶養率については、平成 27 年度は、協会（一般）は 0.721（同 0.017 ポイント減）、組合健保は 0.838（同 0.018 ポイント減）となっている。

法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者数については、平成 27 年度の年度平均被保険者数は 12,604 人（同 356 人、2.9% 増）と増加した。被扶養者数についても、6,453 人（同 105 人、1.7% 増）と増加している。扶養率については平成 18 年度以降下降していたが、平成 25 年度には上昇し、平成 27 年度では 0.512（同 0.006 ポイント減）と下降した。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	加入者計			被保険者数	被扶養者数	扶養率			
	人								
平成18年度	35,963,571	(0.5%)		19,550,678	(1.6%)	16,412,893	(-0.8%)	0.840	(-2.3%)
平成19年度	36,314,518	(1.0%)		19,904,636	(1.8%)	16,409,882	(-0.0%)	0.824	(-1.8%)
平成20年度	35,002,656	(-3.6%)		19,804,152	(-0.5%)	15,198,504	(-7.4%)	0.767	(-6.9%)
平成21年度	34,817,622	(-0.5%)		19,625,500	(-0.9%)	15,192,123	(-0.0%)	0.774	(0.9%)
平成22年度	34,897,856	(0.2%)		19,682,487	(0.3%)	15,215,369	(0.2%)	0.773	(-0.1%)
平成23年度	34,875,765	(-0.1%)		19,703,306	(0.1%)	15,172,459	(-0.3%)	0.770	(-0.4%)
平成24年度	35,011,876	(0.4%)		19,880,872	(0.9%)	15,131,003	(-0.3%)	0.761	(-1.2%)
平成25年度	35,453,035	(1.3%)		20,248,955	(1.9%)	15,204,080	(0.5%)	0.751	(-1.3%)
平成26年度	36,077,876	(1.8%)		20,762,145	(2.5%)	15,315,731	(0.7%)	0.738	(-1.8%)
平成27年度	36,872,962	(2.2%)		21,423,602	(3.2%)	15,449,359	(0.9%)	0.721	(-2.2%)

② 組合健保

年度	加入者計			被保険者数	被扶養者数	扶養率			
	人								
平成18年度	30,359,239	(1.0%)		15,409,051	(2.5%)	14,950,188	(-0.4%)	0.970	(-2.8%)
平成19年度	30,723,927	(1.4%)		15,830,811	(2.9%)	14,893,116	(-0.2%)	0.941	(-3.0%)
平成20年度	30,458,028	(-0.9%)		16,087,838	(1.6%)	14,370,190	(-3.5%)	0.893	(-5.1%)
平成21年度	30,150,576	(-1.0%)		15,928,219	(-1.0%)	14,222,358	(-1.0%)	0.893	(-0.0%)
平成22年度	29,702,508	(-1.5%)		15,694,117	(-1.5%)	14,008,391	(-1.5%)	0.893	(-0.0%)
平成23年度	29,517,417	(-0.6%)		15,631,750	(-0.4%)	13,885,667	(-0.9%)	0.888	(-0.5%)
平成24年度	29,449,160	(-0.2%)		15,657,500	(0.2%)	13,791,660	(-0.7%)	0.881	(-0.8%)
平成25年度	29,289,308	(-0.5%)		15,659,530	(0.0%)	13,629,778	(-1.2%)	0.870	(-1.2%)
平成26年度	29,223,795	(-0.2%)		15,742,659	(0.5%)	13,481,135	(-1.1%)	0.856	(-1.6%)
平成27年度	29,123,612	(-0.3%)		15,841,538	(0.6%)	13,282,074	(-1.5%)	0.838	(-2.1%)

③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計			被保険者数	被扶養者数	扶養率			
	人								
平成18年度	22,817	(-12.7%)		14,203	(-11.5%)	8,615	(-14.6%)	0.607	(-3.5%)
平成19年度	18,699	(-18.1%)		11,745	(-17.3%)	6,953	(-19.3%)	0.592	(-2.4%)
平成20年度	16,476	(-11.9%)		10,588	(-9.9%)	5,889	(-15.3%)	0.556	(-6.0%)
平成21年度	17,142	(4.0%)		11,242	(6.2%)	5,900	(0.2%)	0.525	(-5.6%)
平成22年度	17,504	(2.1%)		11,529	(2.5%)	5,976	(1.3%)	0.518	(-1.2%)
平成23年度	17,737	(1.3%)		11,784	(2.2%)	5,953	(-0.4%)	0.505	(-2.5%)
平成24年度	18,632	(5.0%)		12,405	(5.3%)	6,227	(4.6%)	0.502	(-0.6%)
平成25年度	17,905	(-3.9%)		11,742	(-5.3%)	6,162	(-1.0%)	0.525	(4.6%)
平成26年度	18,596	(3.9%)		12,248	(4.3%)	6,348	(3.0%)	0.518	(-1.2%)
平成27年度	19,057	(2.5%)		12,604	(2.9%)	6,453	(1.7%)	0.512	(-1.2%)

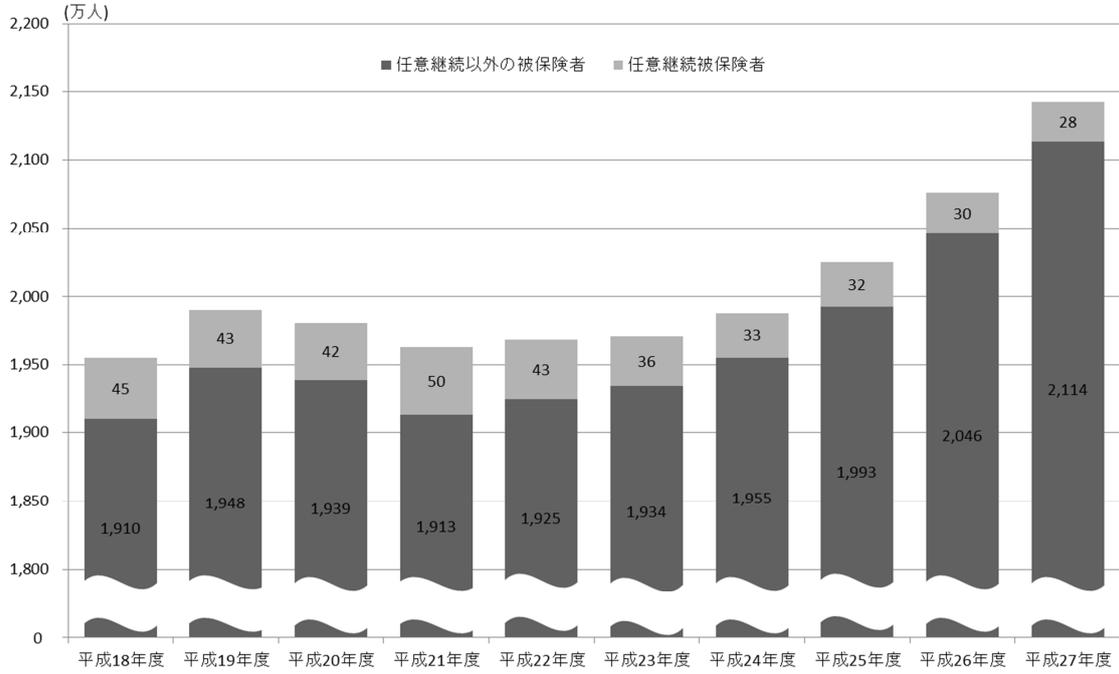
(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

図 I - 1 - 1 は協会（一般）及び組合健保の平成 18 年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。協会（一般）については、任意継続以外の被保険者は、平成 19 年度までは増加しており、平成 20 年度及び 21 年度は減少したが、平成 22 年度以降は再び増加した。平成 27 年度の任意継続以外の被保険者数は 2,114 万人であり、前年度と比べて 68 万人増加している。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しており、平成 27 年度は 28 万人となっている。

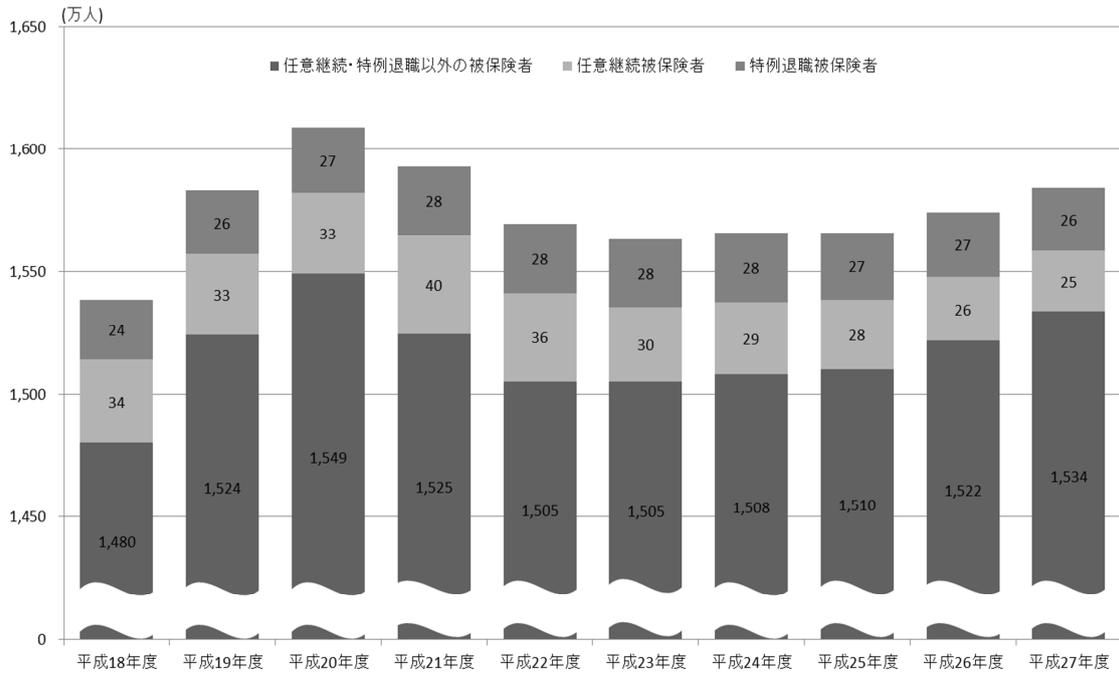
一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、平成 20 年度までは増加しており、平成 21 年度以降は減少したが、平成 24 年度より再び増加した。平成 27 年度の任意継続以外の被保険者数は 1,534 万人となり、前年度末と比べて 12 万人の増加となっている。また、任意継続被保険者については、平成 22 年度以降減少しており、平成 27 年度は 25 万人となっている。特例退職被保険者数は、近年ほぼ横ばいとなっており、平成 27 年度は 26 万人となっている。

図 I - 1 - 1 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）



② 組合健保



(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会（一般）及び組合健保の被保険者 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表 I-1-3 である。

平成 27 年度の平均標準報酬月額について、協会（一般）は 28 万 1 千円と前年度に比べ 0.9%増加した。一方、組合健保は 36 万 9 千円と前年度に比べ 0.4%増加した。

また、平成 27 年度の標準賞与額の平均は、協会（一般）は 42 万 6 千円と前年度に比べ 1.3%増加し、組合健保も 112 万円と前年度に比べ 1.6%増加した。

図 I-1-2 は、組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 17 年度から 21 年度までは緩やかに下降したが、平成 22 年度以降は上昇に転じ、平成 27 年度は 1.316 と下降に転じた。また、男女別にみると、平成 27 年度はそれぞれ下降した。

表 I-1-3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会（一般）

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
平成18年度	282,970 (-0.1%)	323,135 (-0.2%)	216,242 (0.2%)	459,753 (-0.8%)	514,252 (-0.3%)	370,610 (-1.7%)	3,845 (-0.1%)	4,377 (-0.2%)	2,960 (-0.0%)
平成19年度	285,118 (0.8%)	326,201 (0.9%)	217,419 (0.5%)	455,370 (-1.0%)	510,787 (-0.7%)	365,418 (-1.4%)	3,867 (0.6%)	4,411 (0.8%)	2,970 (0.3%)
平成20年度	285,145 (0.0%)	326,114 (-0.0%)	218,346 (0.4%)	435,686 (-4.3%)	485,028 (-5.0%)	356,445 (-2.5%)	3,848 (-0.5%)	4,385 (-0.6%)	2,972 (0.1%)
平成21年度	279,445 (-2.0%)	317,956 (-2.5%)	217,131 (-0.6%)	392,505 (-9.9%)	425,267 (-12.3%)	340,525 (-4.5%)	3,736 (-2.9%)	4,227 (-3.6%)	2,942 (-1.0%)
平成22年度	276,175 (-1.2%)	313,341 (-1.5%)	216,475 (-0.3%)	399,625 (1.8%)	434,351 (2.1%)	344,888 (1.3%)	3,705 (-0.8%)	4,182 (-1.1%)	2,939 (-0.1%)
平成23年度	275,203 (-0.4%)	312,031 (-0.4%)	216,552 (0.0%)	401,749 (0.5%)	438,244 (0.9%)	344,553 (-0.1%)	3,697 (-0.2%)	4,172 (-0.2%)	2,940 (0.0%)
平成24年度	275,402 (0.1%)	312,150 (0.0%)	217,485 (0.4%)	402,781 (0.3%)	441,090 (0.6%)	343,314 (-0.4%)	3,701 (0.1%)	4,177 (0.1%)	2,950 (0.3%)
平成25年度	276,224 (0.3%)	312,755 (0.2%)	218,889 (0.6%)	408,463 (1.4%)	449,045 (1.8%)	345,683 (0.7%)	3,717 (0.4%)	4,192 (0.4%)	2,970 (0.7%)
平成26年度	278,143 (0.7%)	314,894 (0.7%)	220,569 (0.8%)	420,690 (3.0%)	466,372 (3.9%)	350,018 (1.3%)	3,752 (1.0%)	4,236 (1.0%)	2,994 (0.8%)
平成27年度	280,521 (0.9%)	317,499 (0.8%)	222,761 (1.0%)	425,974 (1.3%)	473,561 (1.5%)	352,474 (0.7%)	3,787 (0.9%)	4,275 (0.9%)	3,023 (1.0%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、任意継続被保険者を除いて算出している。

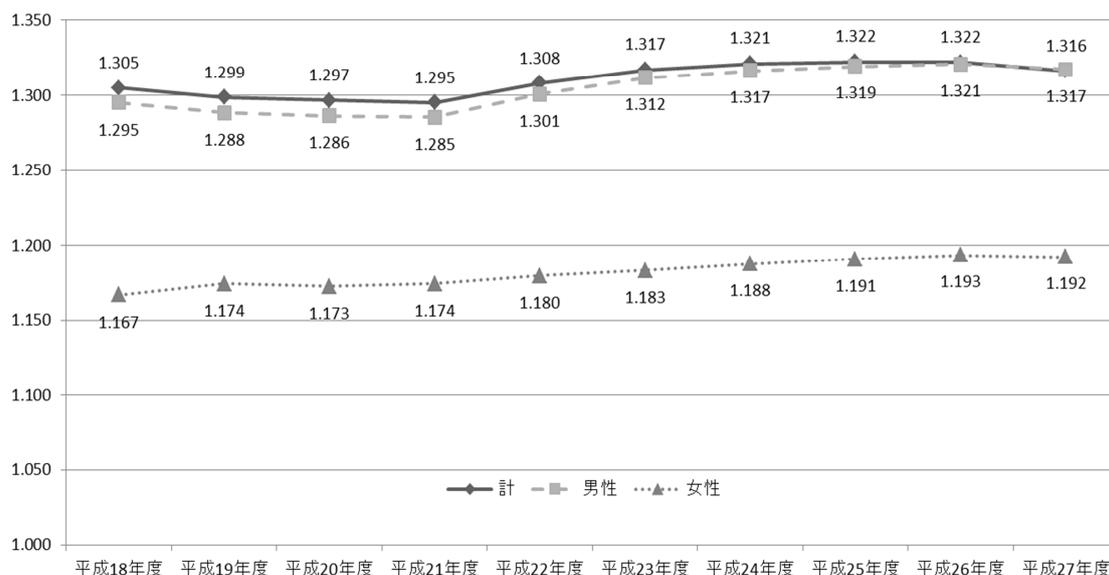
② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
平成18年度	円 369,248 (-0.3%)	円 418,469 (-0.1%)	円 252,295 (0.3%)	円 1,151,484 (-0.8%)	円 1,389,791 (-0.2%)	円 598,053 (-1.1%)	千円 5,531 (-0.4%)	千円 6,351 (-0.1%)	千円 3,614 (0.0%)
平成19年度	円 370,257 (0.3%)	円 420,303 (0.4%)	円 255,281 (1.2%)	円 1,176,893 (2.2%)	円 1,431,788 (3.0%)	円 598,966 (0.2%)	千円 5,576 (0.8%)	千円 6,411 (1.0%)	千円 3,637 (0.6%)
平成20年度	円 369,738 (-0.1%)	円 419,495 (-0.2%)	円 256,016 (0.3%)	円 1,148,962 (-2.4%)	円 1,401,023 (-2.1%)	円 587,147 (-2.0%)	千円 5,543 (-0.6%)	千円 6,373 (-0.6%)	千円 3,647 (0.3%)
平成21年度	円 361,926 (-2.1%)	円 408,699 (-2.6%)	円 254,945 (-0.4%)	円 999,922 (-13.0%)	円 1,208,904 (-13.7%)	円 535,789 (-8.7%)	千円 5,300 (-4.4%)	千円 6,051 (-5.0%)	千円 3,583 (-1.8%)
平成22年度	円 361,248 (-0.2%)	円 407,525 (-0.3%)	円 255,368 (0.2%)	円 1,034,190 (3.4%)	円 1,250,213 (3.4%)	円 555,852 (3.7%)	千円 5,327 (0.5%)	千円 6,078 (0.4%)	千円 3,608 (0.7%)
平成23年度	円 362,484 (0.3%)	円 409,319 (0.4%)	円 256,212 (0.3%)	円 1,051,260 (1.7%)	円 1,272,604 (1.8%)	円 564,301 (1.5%)	千円 5,362 (0.7%)	千円 6,126 (0.8%)	千円 3,630 (0.6%)
平成24年度	円 363,879 (0.4%)	円 410,968 (0.4%)	円 258,271 (0.8%)	円 1,042,865 (-0.8%)	円 1,261,001 (-0.9%)	円 568,907 (0.8%)	千円 5,371 (0.2%)	千円 6,134 (0.1%)	千円 3,659 (0.8%)
平成25年度	円 365,300 (0.4%)	円 412,615 (0.4%)	円 260,630 (0.9%)	円 1,060,272 (1.7%)	円 1,283,565 (1.8%)	円 581,485 (2.2%)	千円 5,406 (0.7%)	千円 6,177 (0.7%)	千円 3,700 (1.1%)
平成26年度	円 367,752 (0.7%)	円 415,902 (0.8%)	円 263,225 (1.0%)	円 1,101,837 (3.9%)	円 1,341,009 (4.5%)	円 597,527 (2.8%)	千円 5,478 (1.3%)	千円 6,275 (1.6%)	千円 3,748 (1.3%)
平成27年度	円 369,284 (0.4%)	円 418,213 (0.6%)	円 265,576 (0.9%)	円 1,119,722 (1.6%)	円 1,367,973 (2.0%)	円 608,368 (1.8%)	千円 5,515 (0.7%)	千円 6,331 (0.9%)	千円 3,787 (1.1%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図 I - 1 - 2 組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

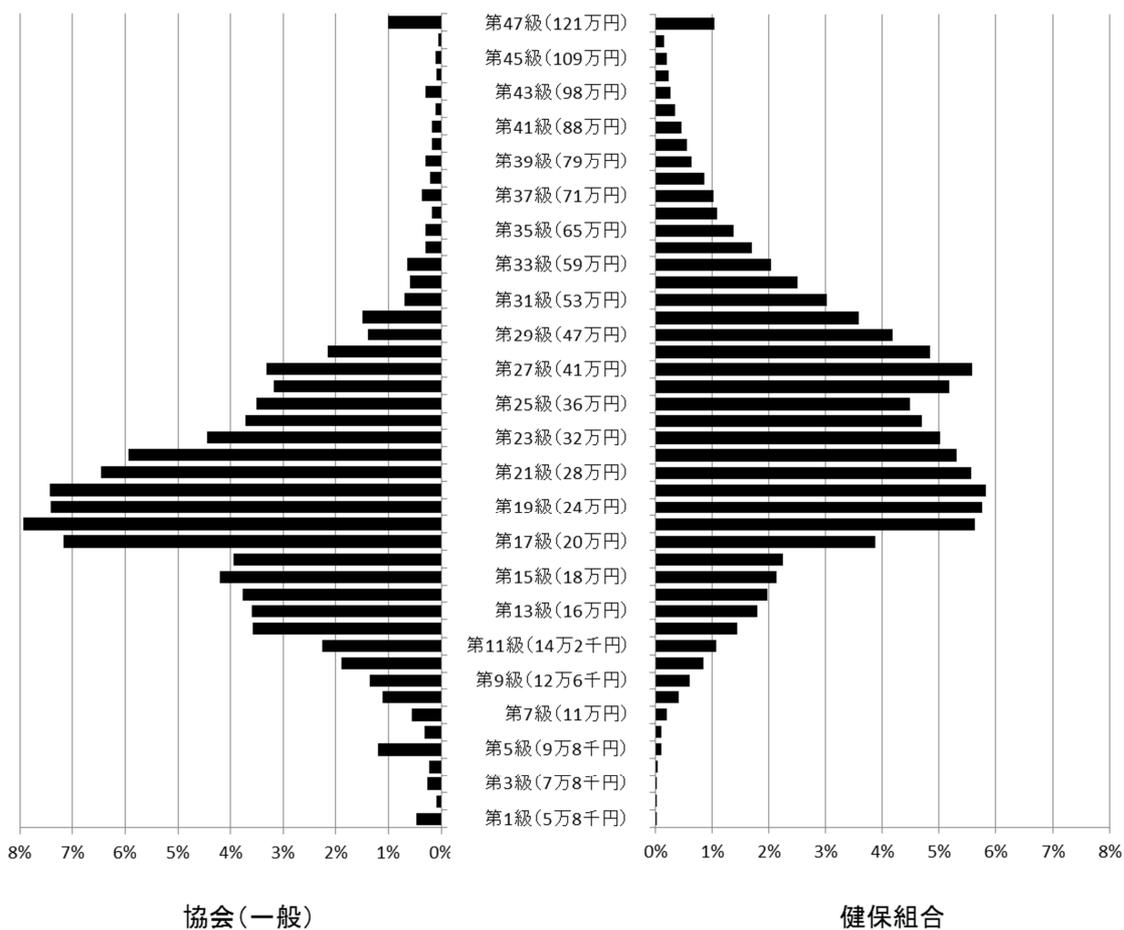


次に、平成27年度末の標準報酬月額を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図I-1-3である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第17級（20万円）から第22級（30万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第20級（26万円）及び第27級（41万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬等級の上限である第47級（121万円）の被保険者の割合は協会（一般）が1.02%、組合健保で1.04%であり、上限該当被保険者の割合は組合健保の方がわずかに大きくなっている。

図I-1-3 協会（一般）及び組合健保の等級分布（平成27年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表I-2-1である(ただし、平成19年度までの老人保健に係る分は除く)。

協会(一般)及び組合健保の医療費の推移を伸び率でみると、ほぼ同様の傾向を示しており、上昇傾向にある。

平成27年度の医療費総額について、協会(一般)は6兆4,143億円で、前年度より3,915億円、6.5%増加した。また、組合健保は4兆4,926億円で、前年度より1,504億円、3.5%増加した。

平成27年度の医療給付費について、協会(一般)は4兆9,974億円で、前年度より3,313億円、7.1%増加した。また、組合健保は3兆5,089億円で、前年度より1,249億円、3.7%増加した。

実効給付率については平成17年度以降概ね増加しており、平成25年度においては、協会(一般)、組合健保、法第3条第2項被保険者のいずれも減少したが、平成26年度以降は増加に転じ、平成27年度においては、再び協会(一般)が77.91%、組合健保が78.10%、法第3条第2項被保険者が77.94%と増加した。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表I-2-1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

① 協会(一般)

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成18年度	48,941 (1.0%)	37,242 (1.3%)	76.10
平成19年度	50,661 (3.5%)	38,850 (4.3%)	76.69
平成20年度	51,875 (2.4%)	39,620 (2.0%)	76.37
平成21年度	52,838 (1.9%)	40,494 (2.2%)	76.64
平成22年度	54,511 (3.2%)	41,956 (3.6%)	76.97
平成23年度	55,605 (2.0%)	42,903 (2.3%)	77.16
平成24年度	56,475 (1.6%)	43,709 (1.9%)	77.40
平成25年度	58,077 (2.8%)	44,910 (2.7%)	77.33
平成26年度	60,228 (3.7%)	46,660 (3.9%)	77.47
平成27年度	64,143 (6.5%)	49,974 (7.1%)	77.91

② 組合健保

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成18年度	37,189	(1.2%)	28,563	(1.3%)	76.80
平成19年度	38,412	(3.3%)	29,640	(3.8%)	77.16
平成20年度	39,519	(2.9%)	30,564	(3.1%)	77.34
平成21年度	40,162	(1.6%)	31,093	(1.7%)	77.42
平成22年度	41,061	(2.2%)	31,906	(2.6%)	77.70
平成23年度	41,917	(2.1%)	32,595	(2.2%)	77.76
平成24年度	42,400	(1.2%)	33,066	(1.4%)	77.99
平成25年度	42,667	(0.6%)	33,238	(0.5%)	77.90
平成26年度	43,422	(1.8%)	33,840	(1.8%)	77.93
平成27年度	44,926	(3.5%)	35,089	(3.7%)	78.10

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成18年度	34	(-10.6%)	26	(-10.5%)	76.53
平成19年度	27	(-20.4%)	21	(-19.3%)	77.62
平成20年度	23	(-12.9%)	18	(-13.9%)	76.75
平成21年度	22	(-5.8%)	17	(-6.4%)	76.26
平成22年度	23	(3.2%)	17	(3.8%)	76.74
平成23年度	21	(-9.2%)	16	(-8.4%)	77.38
平成24年度	20	(-4.5%)	15	(-4.6%)	77.26
平成25年度	20	(3.9%)	16	(3.8%)	77.13
平成26年度	21	(3.7%)	16	(4.6%)	77.83
平成27年度	22	(2.0%)	17	(2.1%)	77.94

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

平成 27 年度の協会（一般）、組合健保及び法第 3 条第 2 項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表 I - 2 - 2 である。

協会（一般）、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は 8 割弱であり、これは 70 歳未満被保険者、70 歳未満被扶養者、70 歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70 歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は調剤及び入院時食事・生活療養が占める割合が高く、療養費等が占める割合が低くなっている。

表 I - 2 - 2 制度別 医療費の構成（平成 27 年度）

① 協会（一般）

	計 億円	70歳未満加入者		70歳以上加入者	
		被保険者 億円	被扶養者 億円	被保険者 億円	被扶養者 億円
診療費	49,597 (77.3%)	46,474 (77.3%)	26,404 (76.8%)	20,070 (78.0%)	3,123 (77.0%)
入院	17,529 (27.3%)	16,113 (26.8%)	8,784 (25.6%)	7,329 (28.5%)	1,416 (34.9%)
入院外	25,235 (39.3%)	23,767 (39.6%)	13,504 (39.3%)	10,263 (39.9%)	1,468 (36.2%)
歯科	6,834 (10.7%)	6,594 (11.0%)	4,116 (12.0%)	2,478 (9.6%)	239 (5.9%)
調剤	12,751 (19.9%)	11,899 (19.8%)	7,003 (20.4%)	4,896 (19.0%)	852 (21.0%)
入院時食事・生活療養	558 (0.9%)	506 (0.8%)	245 (0.7%)	260 (1.0%)	53 (1.3%)
訪問看護療養	123 (0.2%)	115 (0.2%)	21 (0.1%)	94 (0.4%)	8 (0.2%)
療養費等	1,113 (1.7%)	1,095 (1.8%)	697 (2.0%)	397 (1.5%)	19 (0.5%)
合計	64,143 (100.0%)	60,089 (100.0%)	34,371 (100.0%)	25,718 (100.0%)	4,054 (100.0%)

② 組合健保

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	34,748 (77.3%)	33,521 (77.4%)	17,748 (77.2%)	15,773 (77.6%)	1,227 (77.0%)
入院	11,036 (24.6%)	10,494 (24.2%)	5,374 (23.4%)	5,120 (25.2%)	541 (34.0%)
入院外	18,441 (41.0%)	17,859 (41.2%)	9,408 (40.9%)	8,451 (41.6%)	582 (36.5%)
歯科	5,271 (11.7%)	5,168 (11.9%)	2,966 (12.9%)	2,202 (10.8%)	103 (6.5%)
調剤	9,161 (20.4%)	8,823 (20.4%)	4,765 (20.7%)	4,058 (20.0%)	338 (21.2%)
入院時食事・生活療養	312 (0.7%)	293 (0.7%)	139 (0.6%)	154 (0.8%)	19 (1.2%)
訪問看護療養	84 (0.2%)	81 (0.2%)	12 (0.1%)	68 (0.3%)	3 (0.2%)
療養費等	622 (1.4%)	615 (1.4%)	330 (1.4%)	284 (1.4%)	7 (0.4%)
合計	44,926 (100.0%)	43,332 (100.0%)	22,996 (100.0%)	20,337 (100.0%)	1,594 (100.0%)

③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者
			被保険者	被扶養者	
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	15.6 (72.1%)	14.2 (71.7%)	8.5 (69.5%)	5.8 (75.4%)	1.3 (75.7%)
入院	5.6 (25.7%)	5.0 (25.0%)	2.7 (22.3%)	2.2 (29.2%)	0.6 (34.4%)
入院外	7.8 (35.9%)	7.2 (36.0%)	4.3 (35.6%)	2.8 (36.8%)	0.6 (34.6%)
歯科	2.2 (10.4%)	2.1 (10.7%)	1.4 (11.6%)	0.7 (9.3%)	0.1 (6.6%)
調剤	4.7 (21.9%)	4.4 (22.0%)	2.9 (23.5%)	1.5 (19.7%)	0.4 (20.1%)
入院時食事・生活療養	0.1 (0.7%)	0.1 (0.7%)	0.1 (0.6%)	0.1 (0.8%)	0.0 (1.0%)
訪問看護療養	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.1%)
療養費等	1.1 (5.3%)	1.1 (5.5%)	0.8 (6.4%)	0.3 (4.0%)	0.1 (3.1%)
合計	21.6 (100.0%)	19.8 (100.0%)	12.2 (100.0%)	7.6 (100.0%)	1.7 (100.0%)

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

平成 27 年度における協会（一般）、組合健保、法第 3 条第 2 項被保険者の高額療養費の内訳は表 I - 2 - 3 のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて 4,279 億円となっており、前年度に比べて 14.6%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 11 万 5 千円となっており、前年度と比べて 5.4%の増となっている。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて 2,479 億円となっており、前年度に比べて 9.1%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 10 万 7 千円となっており、前年度と比べ 1.6%の増となっている。

法第 3 条第 2 項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて 1.5 億円となっており、前年度に比べて 5.0%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均 12 万 1 千円となっており、前年度と比べて 9.9%の増となっている。

表 I - 2 - 3 高額療養費の支給状況（平成 27 年度）

		合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
			(%)					一般分	多数該当分
協会(一般)	件数(千件)	3,733	(8.7%)	3,149	584	381	203	192	143
	金額(百万円)	427,871	(14.6%)	395,904	31,967	21,809	10,158	7,531	6,556
	1件当金額(円)	114,629	(5.4%)	125,738	54,738	57,251	50,023	39,133	45,744
組合健保	件数(千件)	2,309	(7.4%)	1,606	703	482	221	202	62
	金額(百万円)	247,866	(9.1%)	210,679	37,188	25,259	11,928	6,321	3,760
	1件当金額(円)	107,363	(1.6%)	131,188	52,918	52,407	54,034	31,270	60,811
法第3条第2項被保険者	件数(千件)	1.21	(-4.5%)	1.07	0.14	0.09	0.06	0.03	0.05
	金額(百万円)	146.7	(5.0%)	138.3	8.4	7.1	1.2	1.7	0.7
	1件当金額(円)	121,305	(9.9%)	129,601	58,974	83,908	21,791	59,813	15,571

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

平成 27 年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表 I-2-4 である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 74%、組合健保については約 70%、法第 3 条第 2 項被保険者については約 99%を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約 93%、組合健保については約 96%、法第 3 条第 2 項被保険者においては約 92%となっている。

表 I-2-4 その他の現金給付の支給状況（平成 27 年度）

	協会(一般)			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費	件数	給付費	1件当たり給付費
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
計	1,503	389,631	259,228	1,116	338,021	302,948	0.74	160.1	216,414
被保険者計	1,272	298,209	234,492	898	249,897	278,427	0.65	125.0	192,234
傷病手当金	941	169,468	180,058	628	134,993	215,072	0.64	124.5	194,232
埋葬料	23	1,148	49,928	15	761	49,858	0.01	0.5	50,000
出産育児一時金	152	63,950	419,685	140	58,924	419,645	-	-	-
出産手当金	155	63,642	410,163	114	55,220	483,555	-	-	-
被扶養者計	231	91,422	395,215	218	88,123	403,793	0.09	35.2	391,044
家族埋葬料	15	766	50,000	9	463	49,998	0.01	0.4	50,000
家族出産育児一時金	216	90,657	419,689	209	87,660	419,481	0.08	34.8	419,807

3. 付加給付

平成 27 年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表 I - 3 - 1 である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は 135 万 7 千件、金額は 546 億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約 78%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は 71 万 5 千件、金額は 267 億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約 89%を占めている。

表 I - 3 - 1 組合健保の付加給付の支給状況（平成 27 年度）

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,693	54,517	32,197	1,058	31,691	29,959	635	22,826	35,922
訪問看護療養費付加金	0.8	11.1	13,673	0.2	3.1	12,681	0.6	8.0	14,095
傷病手当金付加金	178	8,891	49,874	178	8,891	49,874			
延長傷病手当金付加金	28	8,210	291,761	28	8,210	291,761			
(家族)埋葬料付加金	11	528	47,013	7	386	55,442	4	142	33,249
(家族)出産育児一時金付加金	141	7,283	51,742	66	3,557	53,800	75	3,726	49,919
出産手当金付加金	20	1,852	93,498	20	1,852	93,498			
合算高額療養費付加金	107	4,101	38,164						
合計	2,180	85,394	39,177	1,357	54,591	40,219	715	26,702	37,350

4. 諸率

表 I-4-1 は、協会（一般）及び組合健保の 70 歳未満被保険者及び 70 歳未満被扶養者の 1 人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤別に示し、さらにその 1 人当たり医療費を「受診率」、「1 件当たり日数」及び「1 日当たり医療費」の 3 要素に分解したものを年次推移で示した。また、表 I-4-2 はこれらの対前年度伸び率、図 I-4-1 はグラフ化したものを示した。

なお、当該期間中に行われた診療報酬改定は以下のとおりである。

平成 24 年度：医科 1.55%、歯科 1.70%、調剤 0.46%、平均 1.38%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 1.38%の引下げと併せて

合計 0.004%の引上げ。

平成 26 年度：医科 0.82%、歯科 0.99%、調剤 0.22%、平均 0.73%の引上げ。

また、薬価基準の医療費ベース 0.63%の引下げと併せて

合計 0.10%の引上げ。

平成 27 年度の 1 人当たり医療費についてみると、協会（一般）の 70 歳未満被保険者は 16.3 万円、70 歳未満被扶養者は 17.0 万円、組合健保の 70 歳未満被保険者は 14.7 万円、70 歳未満被扶養者は 15.5 万円となっている。また、どの区分も前年度に比べ 1 人当たり医療費は増加している。

入院及び入院時食事・生活療養費、入院外及び調剤の 1 人当たり医療費を 3 要素に分解したものをみると、制度別、被保険者・被扶養者別のどの区分においても同様の傾向を示しており、入院及び入院時食事・生活療養費については、「1 件当たり日数」は毎年度概ね減少しているのに対し、「受診率」は平成 27 年度では上昇しており、また「1 日当たり医療費」は毎年度増加している。

表 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の推移

① 協会（一般） 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円
平成23年度	148,268	39,078	87,056	0.081	9.8	49,114	5.37	1.5	10,978
平成24年度	150,238	40,348	87,789	0.081	9.7	51,675	5.43	1.4	11,165
平成25年度	152,945	40,936	90,021	0.081	9.5	53,183	5.42	1.4	11,611
平成26年度	155,817	41,587	91,587	0.081	9.4	54,598	5.43	1.4	11,886
平成27年度	163,239	42,876	97,396	0.083	9.2	55,889	5.53	1.4	12,515

② 協会（一般） 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円
平成23年度	158,240	47,368	92,588	0.111	10.7	39,810	6.40	1.6	9,157
平成24年度	159,801	48,623	92,708	0.110	10.6	41,620	6.42	1.6	9,308
平成25年度	161,238	48,772	93,880	0.109	10.6	42,491	6.36	1.5	9,631
平成26年度	163,966	49,122	95,619	0.108	10.4	43,569	6.40	1.5	9,844
平成27年度	169,980	50,152	100,193	0.110	10.3	44,409	6.54	1.5	10,161

③ 組合健保 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円
平成23年度	133,227	32,311	80,637	0.069	9.0	51,931	5.15	1.4	10,978
平成24年度	135,452	33,369	81,864	0.069	8.8	54,816	5.23	1.4	11,152
平成25年度	137,779	33,679	83,937	0.069	8.7	56,119	5.23	1.4	11,558
平成26年度	140,452	34,158	85,558	0.069	8.6	57,463	5.25	1.4	11,785
平成27年度	146,535	35,126	90,315	0.071	8.4	58,751	5.38	1.4	12,238

④ 組合健保 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院+入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外+調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円	受診率 件/人	1件当たり 日数 日/件	1日当たり 医療費 円
平成23年度	143,820	37,652	88,300	0.091	9.4	44,021	6.55	1.5	8,715
平成24年度	145,472	38,804	88,531	0.090	9.3	46,129	6.59	1.5	8,830
平成25年度	146,302	38,933	89,068	0.089	9.2	47,209	6.51	1.5	9,107
平成26年度	149,379	39,471	90,939	0.089	9.1	48,356	6.55	1.5	9,279
平成27年度	154,634	40,094	95,114	0.091	9.0	49,264	6.71	1.5	9,553

表 I - 4 - 2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

① 協会（一般） 70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成23年度	2.0%	0.1%	2.9%	-1.2%	-2.0%	3.4%	0.7%	-1.4%	3.7%
平成24年度	1.3%	3.2%	0.8%	-0.1%	-1.8%	5.2%	1.1%	-2.0%	1.7%
平成25年度	1.8%	1.5%	2.5%	0.1%	-1.5%	2.9%	-0.2%	-1.2%	4.0%
平成26年度	1.9%	1.6%	1.7%	0.6%	-1.6%	2.7%	0.2%	-0.8%	2.4%
平成27年度	4.8%	3.1%	6.3%	2.3%	-1.5%	2.4%	1.9%	-0.8%	5.3%

② 協会（一般） 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成23年度	2.3%	1.0%	3.0%	-1.3%	-1.1%	3.4%	1.3%	-1.4%	3.1%
平成24年度	1.0%	2.7%	0.1%	-0.8%	-1.0%	4.5%	0.2%	-1.7%	1.6%
平成25年度	0.9%	0.3%	1.3%	-1.3%	-0.5%	2.1%	-0.9%	-1.3%	3.5%
平成26年度	1.7%	0.7%	1.9%	-0.6%	-1.2%	2.5%	0.5%	-0.9%	2.2%
平成27年度	3.7%	2.1%	4.8%	1.5%	-1.3%	1.9%	2.3%	-0.7%	3.2%

③ 組合健保 70歳未満被保険者

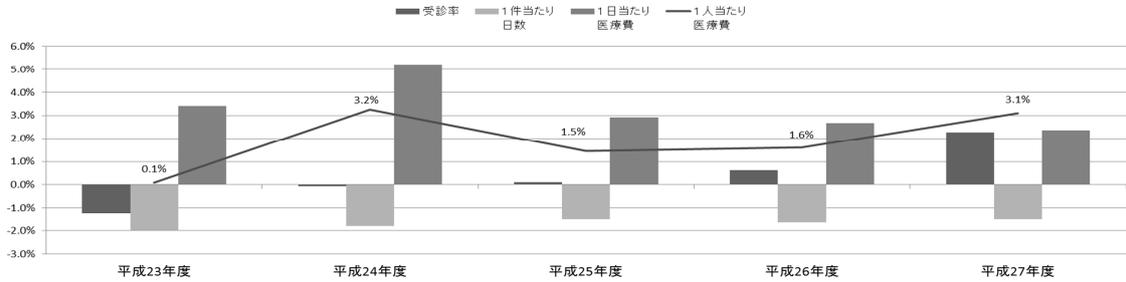
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成23年度	2.9%	1.4%	3.8%	0.1%	-1.8%	3.3%	1.1%	-1.4%	4.2%
平成24年度	1.7%	3.3%	1.5%	-0.2%	-2.0%	5.6%	1.6%	-1.7%	1.6%
平成25年度	1.7%	0.9%	2.5%	0.3%	-1.7%	2.4%	-0.1%	-0.9%	3.6%
平成26年度	1.9%	1.4%	1.9%	0.5%	-1.5%	2.4%	0.5%	-0.6%	2.0%
平成27年度	4.3%	2.8%	5.6%	2.2%	-1.6%	2.2%	2.4%	-0.7%	3.8%

④ 組合健保 70歳未満被扶養者

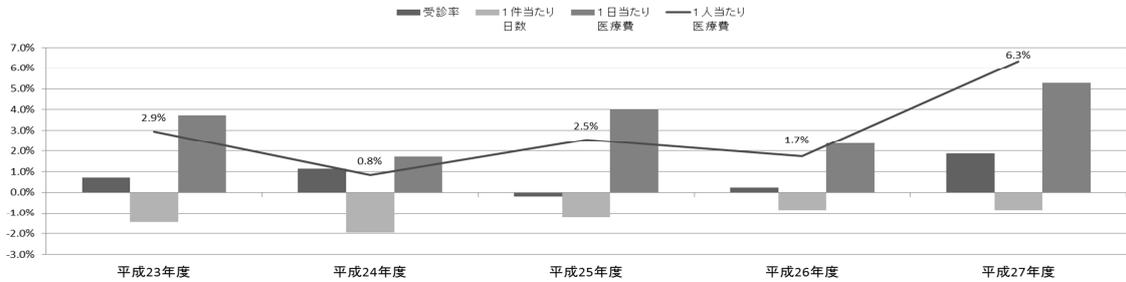
年度	1人当たり医療費	入院+入院時食事・生活療養費の3要素分解			入院外+調剤の3要素分解				
		入院+入院時食事・生活療養費(再掲)	入院外+調剤(再掲)	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
平成23年度	2.6%	1.8%	3.0%	-0.4%	-1.2%	3.5%	1.3%	-1.2%	3.0%
平成24年度	1.1%	3.1%	0.3%	-0.7%	-0.9%	4.8%	0.5%	-1.6%	1.3%
平成25年度	0.6%	0.3%	0.6%	-1.1%	-0.9%	2.3%	-1.2%	-1.3%	3.1%
平成26年度	2.1%	1.4%	2.1%	0.1%	-1.2%	2.4%	0.7%	-0.5%	1.9%
平成27年度	3.5%	1.6%	4.6%	1.3%	-1.6%	1.9%	2.5%	-0.8%	2.9%

図 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

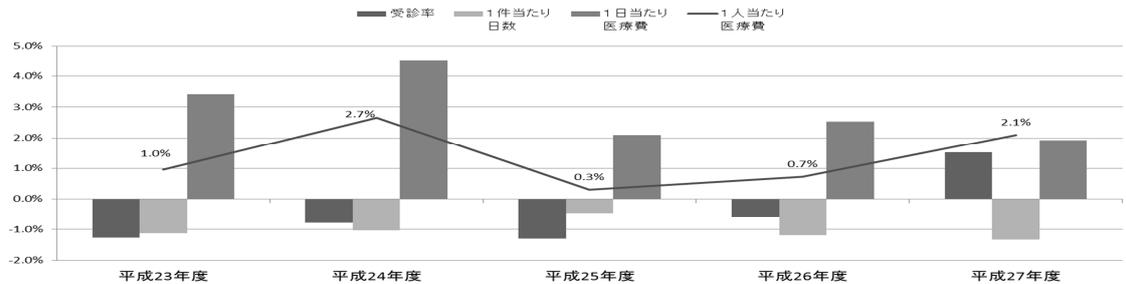
①-1 協会（一般） 70歳未満被保険者 入院及び入院時食事・生活療養費



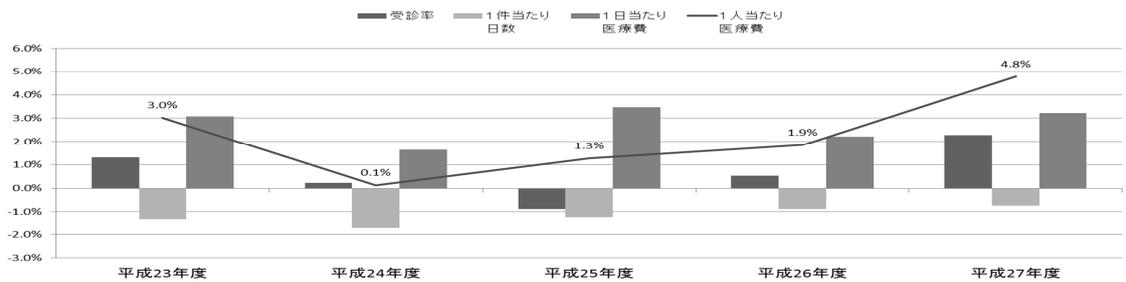
①-2 協会（一般） 70歳未満被保険者 入院外及び調剤



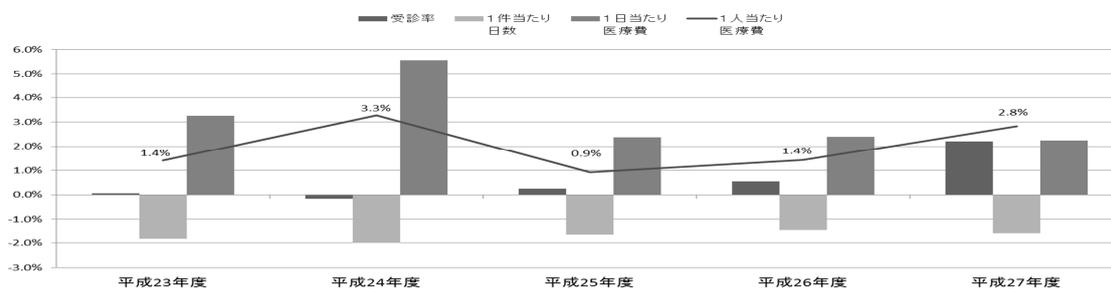
②-1 協会（一般） 70歳未満被扶養者 入院及び入院時食事・生活療養費



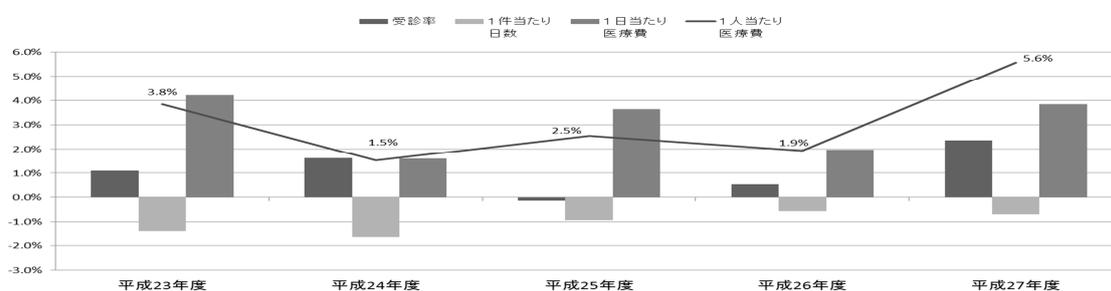
②-2 協会（一般） 70歳未満被扶養者 入院外及び調剤



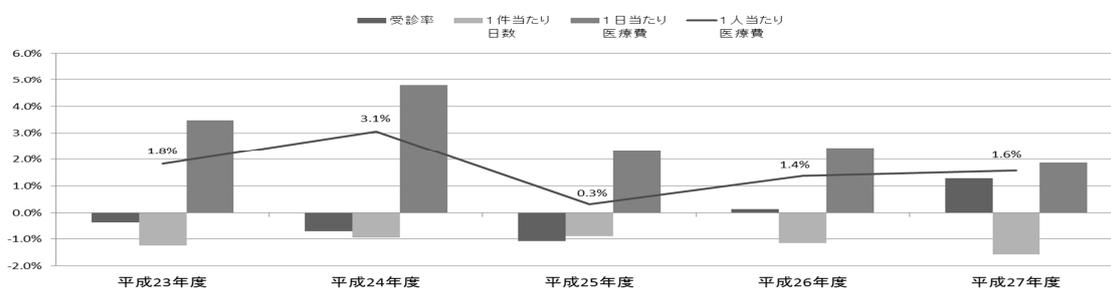
③-1 組合健保 70歳未満被保険者 入院及び入院時食事・生活療養費



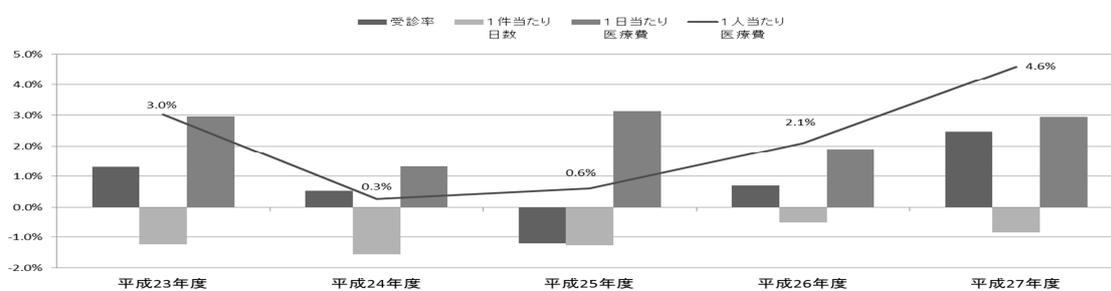
③-2 組合健保 70歳未満被保険者 入院外及び調剤



④-1 組合健保 70歳未満被扶養者 入院及び入院時食事・生活療養費



④-2 組合健保 70歳未満被扶養者 入院外及び調剤



Ⅱ. 事業概況（船員保険）

1. 適用状況

（1）船舶所有者数及び加入者数

表Ⅱ－1－1は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去5年間の推移を示したものである。

平成27年度末の船舶所有者数は5,670と前年度末より1.0%減少している。また、被保険者数については、平成26年度までは一貫して減少したが、平成27年度ではわずかに増加に転じ、年度平均被保険者数は5万8千人（前年度より2百人、0.3%増）となった。

被扶養者数については一貫して減少しており、平成27年度の年度平均被扶養者数は6万6千人（同2千人、2.4%減）となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、平成27年度については1.132（同0.030ポイント減）となっている。

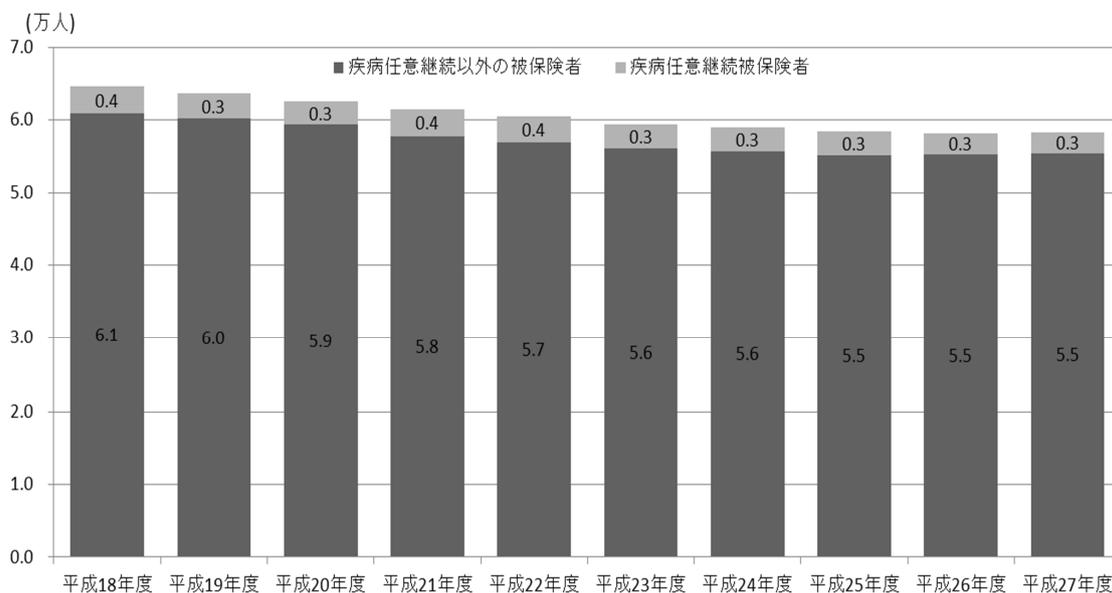
表Ⅱ－1－1 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)				扶養率
	年度末値	年度平均値		被保険者数	被扶養者数		
平成23年度	5,924 (-1.3%)	5,969 (-1.3%)	133,690 (-3.1%)	59,431 (-1.8%)	74,260 (-4.1%)	1.250 (-2.3%)	
平成24年度	5,819 (-1.8%)	5,874 (-1.6%)	130,779 (-2.2%)	58,966 (-0.8%)	71,813 (-3.3%)	1.218 (-2.5%)	
平成25年度	5,782 (-0.6%)	5,812 (-1.1%)	128,054 (-2.1%)	58,404 (-1.0%)	69,650 (-3.0%)	1.193 (-2.1%)	
平成26年度	5,729 (-0.9%)	5,754 (-1.0%)	125,884 (-1.7%)	58,218 (-0.3%)	67,667 (-2.8%)	1.162 (-2.5%)	
平成27年度	5,670 (-1.0%)	5,734 (-0.3%)	124,436 (-1.2%)	58,368 (0.3%)	66,067 (-2.4%)	1.132 (-2.6%)	

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

図Ⅱ－１－１は船員保険の平成18年度以降の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者は概ね減少傾向であり、平成27年度の疾病任意継続以外の被保険者数は5万5千人と、前年度に比べ横ばいで推移した。また、疾病任意継続被保険者については平成22年度以降減少しており、平成27年度の疾病任意継続被保険者数は3千人となっている。

図Ⅱ－１－１ 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）



(2) 平均標準報酬

過去 10 年間の船員保険の 1 人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅱ－1－2である。

平均標準報酬月額については、平成 21 年度以降減少していたが、平成 24 年度より増加に転じ、平成 27 年度は 40 万 4 千円と前年度に比べ 1.2%増加した。

また、平成 27 年度の標準賞与額の平均は、58 万 6 千円（対前年度比 3.9%増）と大きく増加した。

図Ⅱ－1－2は、協会（一般）と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 19 年度から 21 年度までは船員保険の協会（一般）に対する比率は増加していたが、平成 22 年度はわずかに減少し、1.410 となっている。しかし、平成 23 年度以降は再びわずかに増加し、平成 27 年度は 1.440 となっている。

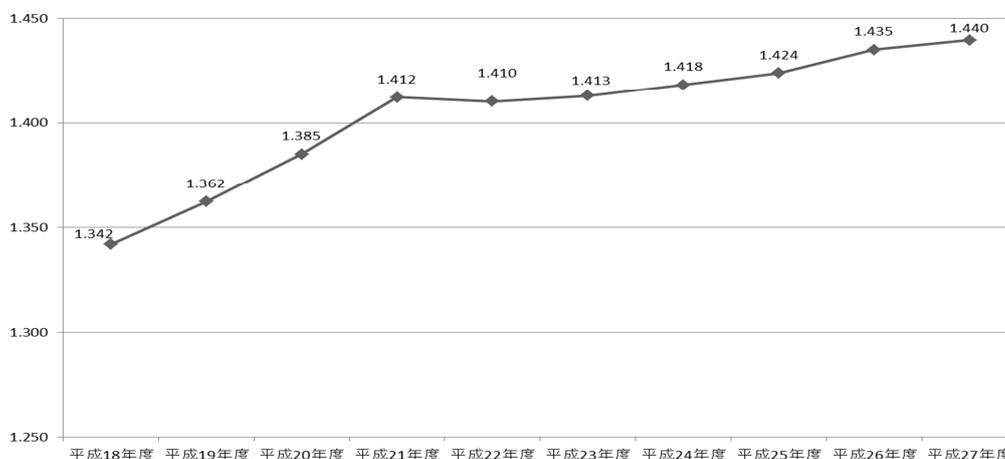
表Ⅱ－1－2 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準報酬月額		平均標準賞与		平均総報酬額	
	円		円	円	千円	千円
平成18年度	379,781	(-0.3%)	503,271	(0.2%)	5,034	(-0.2%)
平成19年度	388,397	(2.3%)	521,063	(3.5%)	5,155	(2.4%)
平成20年度	394,932	(1.7%)	534,714	(2.6%)	5,241	(1.7%)
平成21年度	394,630	(-0.1%)	485,599	(-9.2%)	5,192	(-0.9%)
平成22年度	389,462	(-1.3%)	472,275	(-2.7%)	5,118	(-1.4%)
平成23年度	388,864	(-0.2%)	474,753	(0.5%)	5,115	(-0.1%)
平成24年度	390,617	(0.5%)	499,172	(5.1%)	5,160	(0.9%)
平成25年度	393,341	(0.7%)	529,565	(6.1%)	5,221	(1.2%)
平成26年度	399,188	(1.5%)	563,639	(6.4%)	5,325	(2.0%)
平成27年度	403,879	(1.2%)	585,500	(3.9%)	5,403	(1.5%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅱ－1－2 船員保険の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

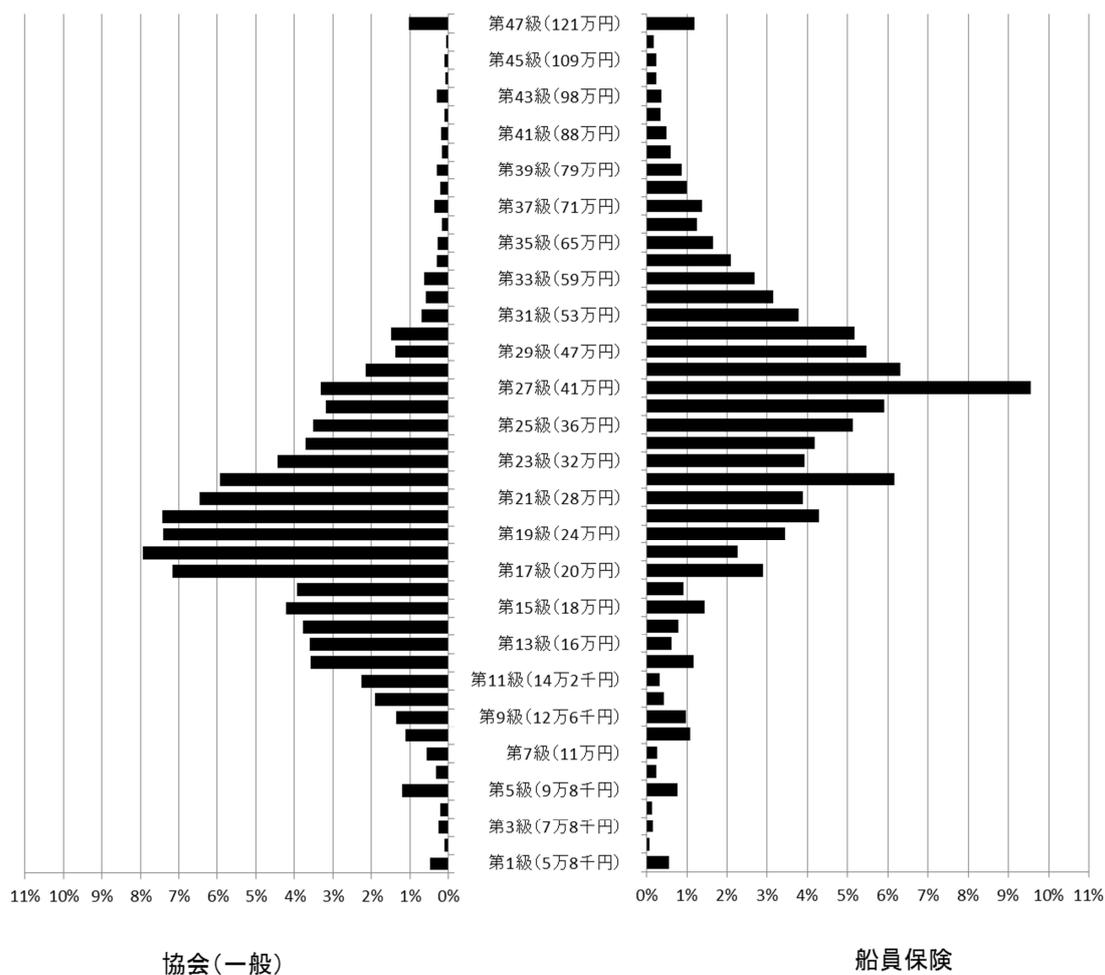


次に、平成 27 年度末の標準報酬月額分布を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図Ⅱ－1－3である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第 27 級（41 万円）及び第 22 級（30 万円）となっている。なお、第 27 級がピークとなっているのは、疾病任意継続被保険者の標準報酬等級の上限が 27 等級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬等級の上限である第 47 級（121 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 1.02%、船員保険が 1.19%であり、上限該当被保険者の割合は船員保険の方が大きくなっている。

図Ⅱ－1－3 協会（一般）及び船員保険の等級分布（平成 27 年度）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅱ-2-1である(ただし、平成19年度までの老人保健に係る分は除く)。なお、平成21年12月以前については、医療費及び医療給付費に労働者災害補償保険相当の給付が含まれているため、平成22年1月以降の期間とは単純には比較ができないことに注意を要する。

医療費および医療給付費の推移については、平成21年度以降、加入者数の減少等の影響により平成23年度を除き減少したが、平成27年度では増加に転じた。

船員保険の平成27年度の医療費総額は242億円で、前年度より4億円、1.7%増加した。一方、医療給付費は192億円で、前年度より3億円、1.9%増加した。

実効給付率については、平成26年度に比べ、わずかに増加している。なお、平成23年度は東日本大震災後の対応として医療機関における窓口での一部負担金の免除・還付措置の影響があり上昇した。

$$(注) \text{ 実効給付率} = \frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$$

表Ⅱ-2-1 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率 %
	億円		億円		
平成18年度	256	(-2.8%)	204	(-3.1%)	79.59
平成19年度	262	(2.2%)	210	(2.7%)	79.93
平成20年度	263	(0.1%)	209	(-0.5%)	79.44
平成21年度	258	(-1.8%)	204	(-2.3%)	79.08
平成22年度	242	(-6.2%)	190	(-6.9%)	78.57
平成23年度	244	(0.8%)	194	(2.3%)	79.68
平成24年度	243	(-0.4%)	193	(-0.8%)	79.39
平成25年度	239	(-1.5%)	189	(-2.0%)	78.96
平成26年度	238	(-0.4%)	188	(-0.3%)	79.02
平成27年度	242	(1.7%)	192	(1.9%)	79.12

(注1) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2) 平成21年12月以前には労働者災害補償保険相当の給付が含まれている。

平成 27 年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表Ⅱ-2-2 である。

医療費に占める診療費の割合は 8 割弱であり、これは 70 歳未満被保険者、70 歳未満被扶養者、70 歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、約 9 割を占めている。また、診療費の内訳をみると、70 歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70 歳以上加入者は逆に入院外よりも入院の方がわずかに高くなっている。下船後の療養補償については、入院が 7 割以上を占めている。

その他の医療費については、70 歳未満加入者に比べ 70 歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、療養費等が占める割合が低くなっている。

表Ⅱ-2-2 医療費の構成（平成 27 年度）

	計	70歳未満加入者			70歳以上加入者		下船後の療養補償
		被保険者	被扶養者	70歳以上加入者	下船後の療養補償		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
診療費	187.4 (77.4%)	159.6 (76.4%)	64.3 (74.6%)	95.2 (77.6%)	13.2 (77.0%)	14.7 (90.1%)	
入院	78.1 (32.2%)	59.7 (28.6%)	23.8 (27.6%)	35.9 (29.2%)	6.4 (37.4%)	12.0 (73.6%)	
入院外	86.1 (35.5%)	77.6 (37.2%)	29.7 (34.4%)	48.0 (39.1%)	5.9 (34.5%)	2.5 (15.6%)	
歯科	23.3 (9.6%)	22.2 (10.6%)	10.8 (12.6%)	11.4 (9.3%)	0.9 (5.1%)	0.1 (0.9%)	
調剤	48.6 (20.1%)	44.1 (21.1%)	19.9 (23.1%)	24.2 (19.7%)	3.6 (20.9%)	0.9 (5.6%)	
入院時食事・生活療養	3.0 (1.2%)	2.3 (1.1%)	0.8 (1.0%)	1.5 (1.2%)	0.3 (1.7%)	0.4 (2.3%)	
訪問看護療養	0.3 (0.1%)	0.3 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.3 (0.2%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	
療養費等	3.0 (1.2%)	2.6 (1.2%)	1.1 (1.2%)	1.5 (1.3%)	0.1 (0.4%)	0.3 (1.9%)	
合計	242.3 (100.0%)	208.9 (100.0%)	86.2 (100.0%)	122.7 (100.0%)	17.1 (100.0%)	16.3 (100.0%)	

(注) カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

平成 27 年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅱ－2－3のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて 15 億円となっており、前年度に比べて 5.9%増加している。また、1 件当たり金額をみると、平均が 10 万 4 千円となっており、前年度と比べて 1.0%の増となっている。

表Ⅱ－2－3 高額療養費の支給状況（平成 27 年度）

	合計		現物給付	現金給付計	一般分	多数該当分	世帯合算(再掲)	
		(%)					一般分	多数該当分
件数(千件)	14.2	(4.9%)	11.4	2.8	1.8	0.9	1.0	0.4
金額(百万円)	1,472	(5.9%)	1,338	134	80	54	36	25
1件当金額(円)	103,766	(1.0%)	117,421	47,987	43,215	57,344	36,034	65,652

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

平成 27 年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅱ－2－4である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約 98%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めており、総支給件数の約 93%となっている。

表Ⅱ－2－4 その他の現金給付の支給状況（平成 27 年度）

	職務外の給付									職務上の給付
	被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金	被扶養者計	家族埋葬料	家族出産育児一時金		
件数(千件)	7.40	6.21	6.08	0.12	0.01	0.01	1.19	0.08	1.10	1.46
給付費(百万円)	2,323	1,813	1,721	81	4	6	510	47	463	295
1件当たり給付費(円)	313,876	291,750	283,366	662,049	418,400	1,039,391	429,591	559,067	419,739	202,572

(注) 埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。